

SDGs スタートアップ研究分科会

アドバンスコース第4回情報交換会実施報告

2021年2月20日

PMI 日本支部

SDGs スタートアップ研究分科会

アドバンスコース・リーダー 高橋 正憲

去る1月15日(金)、SDGs スタートアップ研究分科会のアドバンスコース第4回情報交換会を開催しましたのでご報告いたします。

アジェンダは次の通りです。

1. SDGs スタートアップ研究分科会の経過報告
2. 参加団体情報交換
3. SDGs 最新動向 (SDGs/ESG 情報開示フレームワークについて)

各項目の概要をお伝えします。

1. SDGs スタートアップ研究分科会の経過報告

a. 2020年12月18日ベーシックコース第2回分科会実施

第1回のリーンキャンバス作成に続いて、今回はロジックモデルの作成手順を解説し、ワークショップにて、ゴールマッピング、ターゲット設定、ロジックモデル作成の体験をしました。

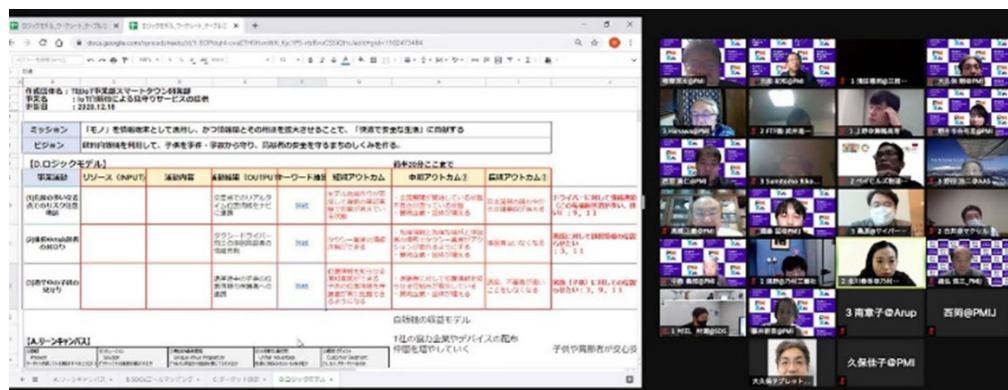


図1 ロジックモデル作成

当分科会のロジックモデルは、一般的に広まっているロジックモデル手法をベースに SDGs 事業のマネジメントに活用できるよう当分科会でテーラリングした手法です。

b. **2021年3月13日 SDGs スタートアップ・セミナー開催案内**

https://www.pmi-japan.org/event/open_seminar/other/2021_01_07_sdgs20210313.php

SDGs スタートアップ方法論での SDGs 新規事業立ち上げのためのセミナーを開催します。ベーシックコースで学んできた手法を集大成した内容のセミナーです。Zoom を使用してオンラインで開催いたしますので奮ってご参加ください。

2. 参加団体情報交換

現在アドバンスコースに参加されている2団体からの活動報告です。

a. **舞鶴工業高等専門学校（小規模河川の浸水予測プログラム）**

（報告：舞鶴工業高等専門学校 校長 内海康雄氏）

舞鶴市において小規模河川の氾濫による浸水被害を防止するため、降水量と河川水位の関係を解明し、数時間後の河川水位の予測を行うシステムの開発に取り組んでいます。

舞鶴市の二級河川志楽川で潮位の影響を受けない中流域におけるこれまでの計測データを解析しました。今後、ドローン測量により詳細な地形データを計測し、微地形や河川構造物の影響を検討するとともに、氾濫解析の技術を確立して社会実装します。

SDGs のゴール 11（住み続けられるまちづくりを）を目標に取り組んでいますが、関係者の間で SDGs そのものの認知度が低かったため、扱う範囲や目標設定についての合意を得ることが困難でした。

舞鶴高専だけの活動にとどまらず、市民全体が参加して舞鶴市全体に効果が波及できる事業計画の作成を行いたいと考え、SDGs スタートアップの手法を活用しました。リーンキャンバスで受益者や対応する課題が明確になり、それぞれに適したソリューションの提案ができました。関係者間の連携や合意形成にはロジックモデルが有効でした。

この取り組みを成功させるには、自治体に現状認識と将来構想があることが重要で、小規模自治体が多く課題に取り組み課題解決のプロジェクトを立案・実施するためには自治体間の連携が必要であると思います。

舞鶴市の施策としてプロジェクトを実施し、協賛企業（KDDI、オムロンソーシャルアプリケーションズ）の参加で、ここまで低コストで実施でき、活動の継続性を確保できました。

b. **株式会社カルティブ（企業版ふるさと納税プラットフォームプログラム）**

（報告：株式会社カルティブ 企業版ふるさと納税コンサルタント 小坪拓也氏）

2020年の活動を振り返り、今後の方向性を検討します。

一年間の事業実績は、

- ・マッチング事例 12件、地域再生計画作成支援 50件以上
- ・公開動画数 93件、動画視聴数 9,168回
- ・登壇セミナー数 73回、セミナー参加者数 約2,000名
- ・パートナー企業 19社、現地コーディネータ 20名、提供サービス 25件になります。

SDGs スタートアップの活用状況は、

昨年5-8月にリーンキャンバス、ロジックモデルを作成し、その目標に照らして実施施策の棚卸、不足部分の施策の補填とフレームワークの見直しをやってきました。

ベネフィットリストの評価指標に基づいて、短期、中期アウトカムの目標達成度を調査会社に依頼してアンケート調査を行います。その結果で企業版ふるさと納税の活用意向があるが、実績がない自治体、企業をメインターゲットにして実績に結び付けていきます。

SDGs スタートアップ研究分科会に参加して見てのベネフィットは次の通りです。

- ・事業の価値や、目指すところが明確になった。
- ・迷ったときや戦略検討の判断のよりどころになる。
- ・今後必須となるSDGs視点での棚卸ができた。
- ・チームメンバーとの合意形成にも非常に有効だった。
- ・調査検討の際にもよりどころになった。
- ・事業の振り返りがしやすい。ピボットしやすい。

3. SDGs 最新動向 (SDGs/ESG 情報開示フレームワークについて)

前回、SDGs の目標設定と ESG 投資の評価基準の対応関係が明確でないため、適切な評価が行われないという問題提起をしました。関係諸団体の中でこの問題を解決していこうとする動きがあるので、私たちも今後の方向を理解して対応を考えていく必要があります。

そこで、今回は最近発行された 2 つの情報開示フレームワークと近く発行される予定の SDGs インパクト標準を紹介します。

a. SDGD 勧告 (Sustainable Development Goals Disclosure Recommendations)

2020 年 1 月、SDGs に係わるガイドラインが複数ありますがいずれも単独では組織の報告としては不十分であるとして、英国の国立ダラン大学の 3 名の教授が SDGs 情報開示の勧告を提案しました。

https://integratedreporting.org/wp-content/uploads/2020/01/ICAS5045_SDGD_Recommendations_A4_22pp_AW3-1.pdf

著者はそれぞれ GRI、IIRC、TCFD など、SDGs のスタンダード・セッターの主要メンバーです。SDG17 パートナリーシップの精神に各ガイドラインの協調が必要であるとの観点から共同提案されています。

この勧告に並行して、次の SDG インパクト標準が発行されようとしています。

b. SDG インパクト標準

企業も投資家もますます SDGs に沿って事業を行おうとしています。SDGs 達成を事業や投資の意思決定に組み込むための明確なフレームワークがありません。UNDP (国連開発計画) が、そうしたギャップを埋めるために SDG インパクト標準を策定しています。

<https://sdgimpact.undp.org/practice-standards.html>

作成されているのは、対象事業別にプライベート・エクイティ・ファンド (PE ファンド) 向け、債券向け、企業向けの 3 種類です。

最も進んでいるのは PE ファンド向けで、昨年 10 月に発行されました。

企業向けは、昨年 10-12 月で第 1 回の公開協議が行われ、本年第 2 四半期に最終版が利用可能になると発表されています。

各対象業務向け標準の本体部分は、次の4つのパートからなっています。

標準1（戦略）基本理念を目標と戦略に組み込んでいる

標準2（管理アプローチ）基本理念を業務と管理のアプローチに統合している

標準3（透明性）基本理念が目的、戦略、管理のアプローチとガバナンス、およびパフォーマンス報告にどのように統合されているか開示している

標準4（ガバナンス）ガバナンス実務を通して基本理念へのコミットメントを強化している

C. ESG 情報開示ハンドブック

日本においても、昨年3月に日本取引所グループと東京証券取引所が「ESG 情報開示実践ハンドブック」を発行しました。

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/esg-investment/handbook/index.html>

ESG 投資、SDGs に関する情報開示について各種のガイドラインが乱立していて悩むという声があり、またそれらの情報がタイムリーに日本語で提供されない状況を改善しようとする取り組みです。

上場会社が ESG 課題に取り組み、それがどのように企業価値向上と結び付くかがわかるような情報開示検討のポイントを4つのステップにまとめています。



図2 「ESG 情報開示実践ハンドブック」を構成する4つのステップ

（出所：上記ウェブサイト）

このステップは、実際の開示事例や、価値協創ガイダンス（経済産業省）、TCFD提言、IIRC 国際統合報告フレームワーク等を参考に作成したものです。開示作業や開示項目のみに着目するのではなく、そこに至るまでに ESG 課題と企

業価値を結び付けるためのプロセスが重要であること、このステップが絶対的な方法ということではなく自社の状況を踏まえて可能なところから着手し、ESG 情報の開示、投資家との対話等が進むことを期待されています。

d. **まとめ**

4 回に亘って、SDGs 事業の目標設定と ESG 投資の評価基準について調査検討してきましたが、それぞれの領域で複数のスタンダード・セッターがいて、異なるフレームワークが存在しています。

それぞれフォーカスする領域が違えば目標や評価の視点が異なるのは当然なので、それらの中から自分の事業の意図するところに適するものを選定して利用する方法を考えなければなりません。

今年度のアドバンスコースはこれで終了しますが、今後の動向を慎重に見極めながら検討を続けたいと思います。みなさまのご協力をお願いいたします。

本件についてご関心、ご要望がありましたら下記にお問合せください。

PMI 日本支部 SDGs 担当(sdgs@pmi-japan.net)